

(1)医療・介護地域連携の取り組み

(ア) 地域連携・情報共有のためのシステム（ICT）による検証

【検証内容】

多職種連携が必要とされる高齢者1名に検証の協力を依頼し、クラウドシステムを活用して、診察、投薬、訪問看護、デイサービス通所時の情報を効率的に情報共有することができるかを検証。
持ち運び可能な「タブレット」を関係者に貸与し、それぞれが情報を入力する。(期間12～3月)

| 検証協力機関 | システムへの入力情報 |
|-----------------|------------------|
| ①さくらみちクリニック | 往診状況、バイタル |
| ②あんず薬局 | 服薬 |
| ③ケアマネジャー(うみべの家) | ケアプラン情報、家族等の基本情報 |
| ④デイサービスなぎさ | サービス提供時の様子、バイタル |
| ⑤訪問看護ステーション大洗 | 訪問時の様子、バイタル |

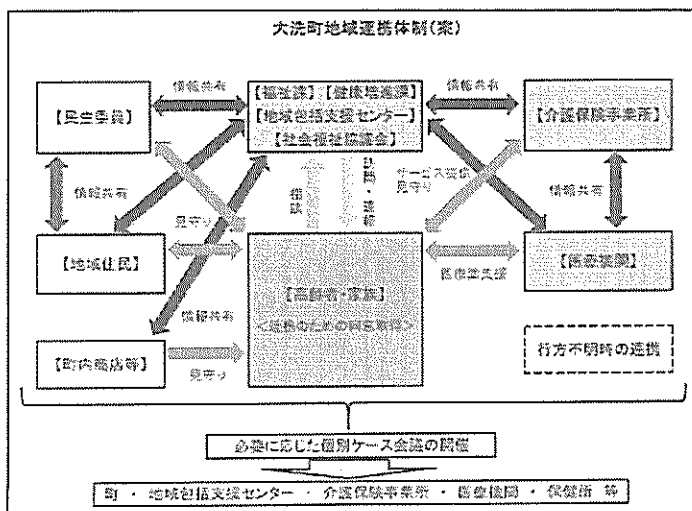
【個人情報の取扱い】

- (1)VPN回線を使用しており、個人情報の取扱いに配慮
- (2)関係者全員に個別 ID を発行
- (3)システムへのログインはパスワード管理

(イ)地域連携・情報共有化の見える化

■地域連携・情報共有の見える化

⇒各関係者の連携体制を明確にし、緊急時でも連絡が途絶えることのない体制を構築



行方不明時の連携が課題！

取り組み結果

(ア)地域連携・情報共有のためのシステムによる検証

- ◆大洗町は小さな町であり、これまでも関係機関の連携は取れている。
この連携が、迅速かつ効率化を図ることができるかを検証するために、クラウドシステムを用いて取り組みを実施。
システムを取り入れていく上での一番の課題は、個人情報漏洩の対策があげられた。
今回の検証では、インターネット回線とは異なるVPN回線を使用した。情報漏洩を危惧する意見が出された。
また、システムの入力項目が多種にわたっており、入力や閲覧が十分でなかった。関係機関が円滑に情報連携するためには、個人個人の状態が異なる中で、どのような情報が共有できればいいかを検討していくかが重要。
医療との連携にあたっては、県医師会と十分に協議し、医師会の後押しを受けながら方策を精査した上で、医療機関と連携を図らなければ、持続的な事業展開は難しい。

(イ)地域連携・情報共有の見える化

- ◆見守りを必要とする高齢者を地域で見守る体制を「見える化」することで、各自の情報連携先が明確になる。
行方不明時の対応については、現在検討している「徘徊高齢者SOSネットワーク」を充てる。
※「徘徊高齢者SOSネットワーク」を来年度の協議会の中で確立させる。

5

(2)認知症高齢者等の見守り体制構築に向けた検討

(ア)認知症高齢者等見守り・探索システムによる検証

【検証内容】

- ①軽度の認知症の症状を持つ独居の高齢者3名に発信機を持たせ、よく立ち寄る場所へ感知器を設置し、日常行動記録を分析する。検証期間は6ヶ月(10～3月)。《資料2参照》
- ②対象者が行方不明になったことを想定した模擬検索を実施。

【感知器設置数及び場所《次頁参照》】

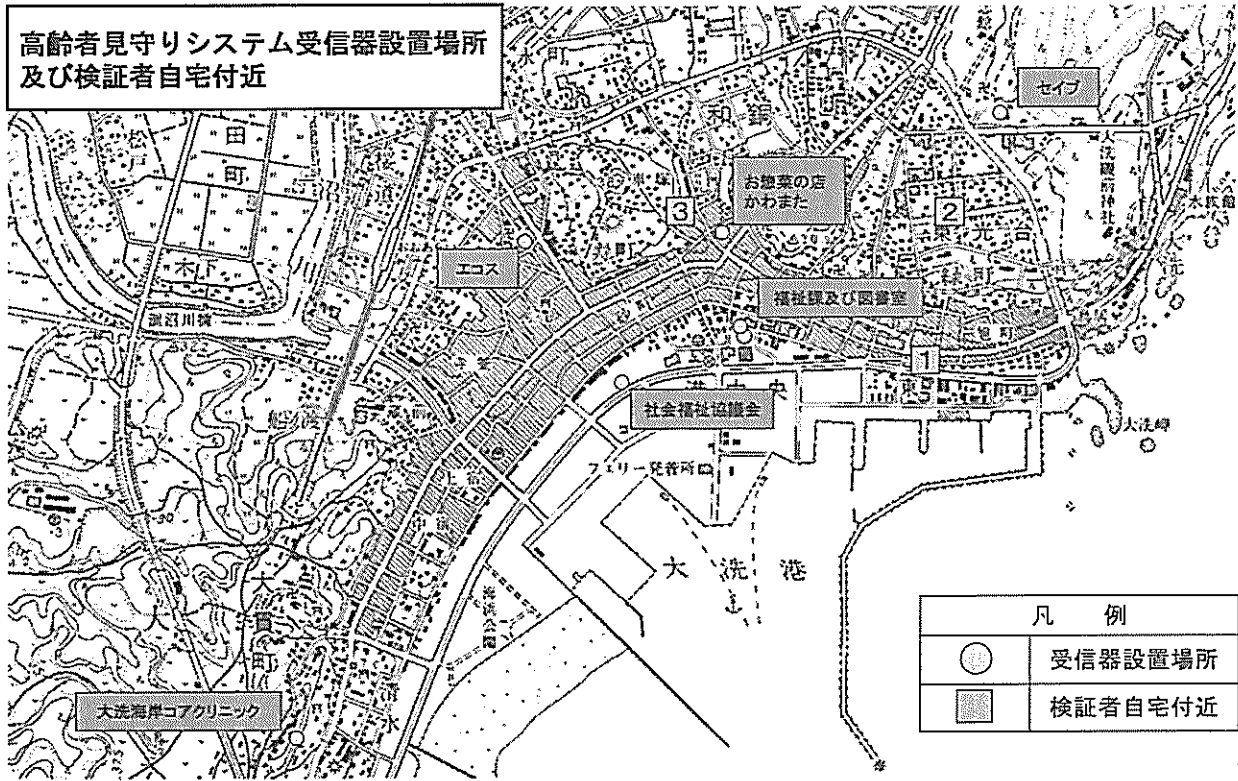
| 設置場所 | 設置数 |
|----------------|-----|
| スーパーマーケット(2店舗) | 2機 |
| 個人商店(惣菜店) | 1機 |
| 地域包括支援センター | 1機 |
| 病院 | 1機 |
| 町役場及び公民館(図書室) | 2機 |

【地域見守りサポーターの構築】

商店等に固定した感知器だけでは、見守りが不十分である。実際に行方不明になった場合に、位置情報が検知される確率が極めて低い。
個人のスマートフォンを感知器とすることができる利点を生かし、地域見守りサポーターを増やし、町中に見守り体制を張巡らせることが必要となる。
このことにより、住民一人ひとりが見守りへ参加する意識付けとなる他、固定感知器の設置数を減らすことができ、経費削減にもつながる。
地域見守りサポーターの担い手は、『認知症サポーター養成講座』修了者などが理想と考える。

6

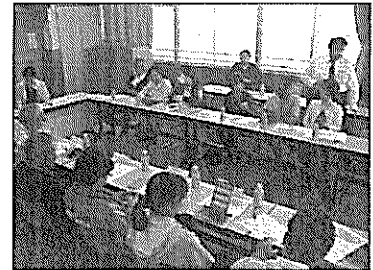
高齢者見守りシステム受信器設置場所
及び検証者自宅付近



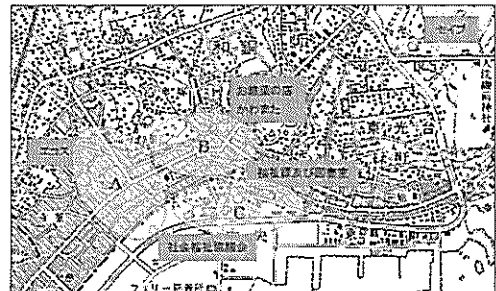
模擬検索の実施

日時：平成27年10月22日(木) 13時～15時

参加者：認知症部会員 7名、地域連携部会員 7名、事務局 6名



- (1)専用アプリケーションを個人のスマートフォンにダウンロード
※Android(動作条件/OS4.4以上)・iPhone(動作条件/iOS8以上)
参加者20人中 6人の機種が動作条件を満たさなかった
- (2)事前説明・・・検索開始や発見時の通知等について
- (3)模擬検索・・・◆検索範囲を限定
 - ◆3つのグループ分け(1組4～5人)
 - ◆自動車、自転車に乗っている者でもビーコンの電波を受信できるか検証



(イ) 在宅行動分析システムによる検証

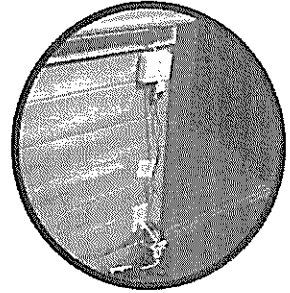
【検証内容】

居室にセンサーを設置し、『異常な室温上昇』、『火の元の不始末』や『夜間の起床』などの生活環境を手元の端末で見守ることで、異常や事故の早期発見を行う。

今回対象とするのは、認知症高齢者等見守り・探索システム検証協力者の2名とし、検証期間は6ヶ月(10~3月)。

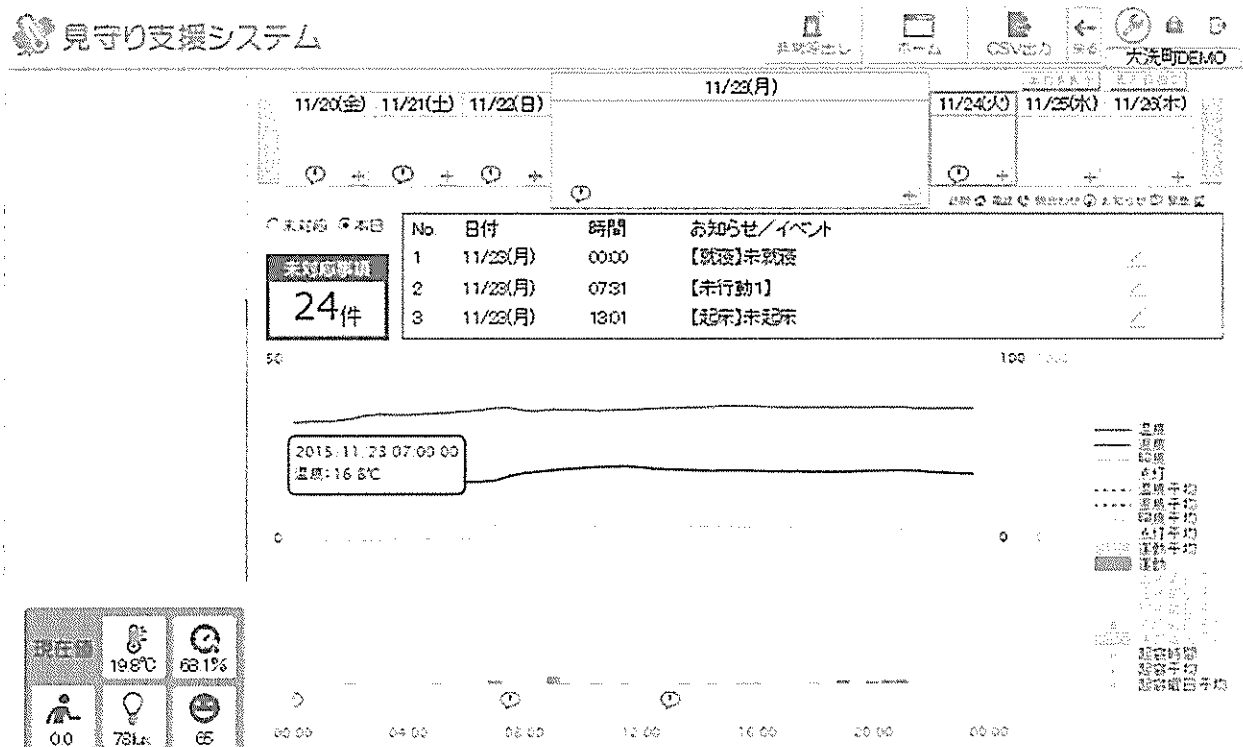
【課題】

- ①居室内での動き(運動量)を計測するため、2人以上が生活していると、個人の特定ができなく異常に気づくことができない。
- ②親族であれば別居する独居高齢者の在宅行動を把握することができるが、他に見守る者がいない場合、誰が見守るか？
※今回は検証であり件数が少ないため、町と包括支援センターで管理している。



9

見守り支援システム



10

(ウ)認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進

【概要】

町民の認知症への理解促進を図るため、シルバーリハビリ体操実施会場へ地域包括支援センター職員が出向き、30分程度の短時間講座を実施(8ヶ所)する。

【波及効果】

- 集客型の講座でないため、積極的な活動が可能。
 - 短時間のため、参加しやすい。
 - 認知症を理解することで、認知症を支える側(地域見守りサポーター)の発展につながる。
- ★認知症サポーター養成講座の受講へつながった。

11

取り組み結果

(ア)認知症高齢者等見守り・探索システムの検証

◆日常行動記録の分析から、軽度の認知症の症状があっても病院への定期受診の他、日ごろ買物へ行く場所や時間帯の把握ができた。

また、個人商店への滞在時間が長い日が多いことから店舗の状況を調査したところ、近所の高齢者が購入したお惣菜などを店内で食べていたり、店主や他のお客と会話していたり「地域のサロン」的な役割を果たしていることが分かった。

◆模擬訓練では、搜索や受信器の感知に必要な個人スマートフォンへ専用のアプリケーションをダウンロードすることができない機種があることの判明や操作法への戸惑いが多く挙げられた。

また、すれ違い機能を活用した見守り体制は、市街地での人通りが少ない大洗町にはなじまない。

(イ)在宅行動分析システムによる検証

◆親族等がない独居者の見守り体制の充実に向けた施策が重要になる。

高齢者を含めた弱者の支援(見守り)体制を構築する上で、デジタル化することは有効な手段の一つとなるが、万人に対して十分な支援を行うことができないのが現状である。コンパクトな町であり、昔からの地域コミュニティが取れる環境を活かし、人とのつながりを強め、さらには、住民一人ひとりが弱者の支援に取り組む意識付けを図りながら、人の手で支えあう温かい支援体制を構築することが重要と考える。

12